

## 関東に残るメディア遺構——JOAK の建設したラジオ塔

丸山 友美

(メディア・映像学科)

本稿は、三つの観点から1932年以降にAK主導で建塔されたラジオ塔に検討をくわえていく。第一は、聴取加入者100万突破の記念事業をAK総務部企画課の活動から問い直すことである。第二は、横浜の野毛山公園に建設されたラジオ塔を観察することである。第三は、「一戸一受信機」キャンペーンの広告「塔」として国内外に建設されたラジオ塔について検討することである。以上の作業を通して本稿で明らかになるのは、ラジオ塔が「場所」の固有性と密接な関係性を築くモノから、その場所に建設された理由や由来が国家政策に絡め取られた「非-場所」なモノへ変容していくプロセスである。

【キーワード ラジオ塔 メディア遺構 JOAK プロダクション・スタディーズ】

### 1. 「常設受信拡大装置」としてのラジオ塔から、「公衆用聴取施設」としてのラジオ塔へ

JR 桜木町駅の南改札を抜け、すぐ目の前にあるエスカレーターを下って「野毛ちかみち」を通り過ぎ、南1口にあるエスカレーターに乗って地上に出ると「動物園通り」があらわれる。この道をまっすぐ進むと、やや急勾配な野毛坂にぶつかる。息の切れるこの坂を登った先に現れるのは、横浜中央図書館や横浜市立野毛山動物園、そして日本初の近代水道である横浜水道を完成させたイギリス陸軍のヘンリー・スペンサー・パーマーの碑がある野毛山公園である。春には約250本の桜が咲き誇るこの野毛公園からは、ランドマークタワーやよこはまコスモワールドなどを擁するみなとみらい21地区を一望できるということもあり、横浜に暮らす市民だけではなく、多くの観光客が足を運ぶ観光名所になっている。

そのように多くの人々が訪れる野毛公園の片隅に、社団法人日本放送協会の関東支部（以下、AK）によって建設されたラジオ塔が、今も一基残っている。一見すると灯籠と見間違えるからだろうか、この建造物が「ラジオ塔」であることを今に伝える解説文を付した案内板が設置されている（図1、図2）。そこでは野毛山のラジオ塔建設の経緯が、次のように紹介されている。<sup>(1)</sup>

#### ラジオ塔

このラジオ塔はラジオの聴取契約者が百万人を越えた記念に日本放送協会が昭和七年に全国の著名な公園や広場に建てる計画が進められ昭和七年度から昭和八年度中に四十一箇所が完成してその中に野毛山公園も選ばれ建塔されたものです。

正式名／公衆用聴取施設

全高／三メートル

建塔／昭和七年十一月十九日

この案内板は人々の興味を煽ることに成功しているようで、「横浜」「ラジオ塔」と検索エンジンで検索すると、ここを訪れた多くの人が初期ラジオ像を思い起こすメディア遺構として野毛山のラジオ塔に関心を寄せる様子をいくつも見つけることができる。文化形式を確立し、私たちの生活にすっかり馴染んだラジオが、かつてどんな姿で人々の前にあらわれたのか。野毛山のラジオ塔は、そんな初期ラジオ像を窺い知る貴重な歴史資料として公園の片隅でひっそり保存されている。

このようにラジオ塔が人々の前にあらわれた頃、すなわち初期ラジオを再検討するため、関西に残るラジオ塔を調査し、その成果をまとめたのが拙稿「関西に残るメディア遺構——JOBK の建設したラジオ塔」である。ここでは、ラジオが私たちの生活に編入されていく過程を見直すため、ラジオ塔を企画・開発した日本放送協会の関西支部（以



図1 横浜市中区野毛山公園のラジオ塔  
(2019年11月24日筆者撮影)



図2 横浜市中区野毛山公園のラジオ塔案内板  
(2019年11月24日筆者撮影)

下、BK)の計画課／企画課の動きとその取り組みを検証し、ラジオ塔が創業間もない放送事業者の頭を悩ませた「聴取者加入廃止率」の抑制対策の一環で開発されたメディアだったことを指摘した。それはつまり、ラジオ塔が「常設受信拡大装置」という「ラジオと共にある生活」の意義を、自らの生活の中に見出していくモノ」(丸山 2021:22)として人々の前にあらわれていたという忘却されたローカルな放送史である。BK 計画課／企画課の人々により構想されたラジオ塔は、1930年に大阪の天王寺公園で具体化された。そして、その反響の大きさに応えるようにBKは、自らの管内に新たなラジオ塔を次々と設置していった。けれど、BKの考案したラジオ塔は、1932年に聴取加入者100万突破という日本放送協会の記念事業に組み込まれたことで、その意味を大きく変容させていくことになる。それが、「国家非常時に放送を届けるのに社会的役割を担うモノ」として解釈し直され、「公衆用聴取施設」として全国の人々の前にあらわれたラジオ塔である(丸山 2021:21-22)。このように旧稿では、関西に残るラジオ塔を通して、第一にラジオが人々の生活に編入されていく過程を問い直し、第二に人々のラジオ熱を煽ることを目的に企画・設置されたラジオ塔を観察し、第三にラジオと人々の関係を構築した＜放送人＞について検討した。この時に残された課題として挙げたのが、100万突破の記念事業とは別に、1939年から1940年頃にかけて全国のラジオ塔が急増した理由(表1)を実証することの必要である。

これに応えるため、筆者は引き続き、全国に残るラジオ塔にかんする資料調査に取り組んだ。本稿は、この調査を通じて発見した新資料に基づき、旧稿で指摘したラジオ塔の意味変容の過程を批判的に検証することを試みる。そのために本稿では、次の三つの観点から1932年以降にAK主導で建塔されたラジオ塔を検討をくわえていく。第一に聴取加入100万突破の記念事業をAK総務部企画課の活動から問い直し、第二に野毛山に建設されたラジオ塔を観察し、第三に「一戸一受信機」キャンペーンの広告「塔」として国内外に建設されたラジオ塔について検討する。

## 2. ラジオの大衆化

### 2. 1 聴取加入者数100万突破の記念事業とラジオ塔の新たな役割

日本における放送事業は、1925年に東京・大阪・名古屋の三都市に誕生した社団法人東京放送局(JOAK)、社団法人大阪放送局(JOBK)、社団法人名古屋放送局(JOCK)によって開始された。そして翌1926年、三局は通信省による三局合同化の助言と指導を受け、同年8月に社団法人日本放送協会(以下、放送協会)を発足させると、それぞれ関東支部・関西支部・東海支部として放送協会に組み直された。ただし、電波にのってラジオに届く番組は、

表1 1930年～1942年におけるラジオ塔全国分布数

管轄/建設年度	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942
直轄			3	4				2	4		88		3
直轄			3	4				2	4		17		3
鉄道管内											71		
大阪（小計）	1	2	2	4		2		2	2	41	26		97
大阪	1	2	2	4		2		2	2	41	26		7
鉄道管内													90
名古屋（小計）				4							55		12
名古屋				4							26		12
鉄道管内											29		
広島（小計）			2	2		2	2			41	26		82
広島			2	2		2	2			41	26		13
鉄道管内													69
熊本			8			1	1		1	2	55		33
仙台			4							28	12		18
札幌（小計）			6	1			1		1		24	12	12
札幌			6	1			1		1		24	5	12
鉄道管内												7	
増加数合計	1	2	25	15	0	5	4	4	8	112	286	12	257
累積数	1	3	28	43	43	48	52	56	64	176	462	474	731
減少数					1						1		26
全国総計	1	3	28	43	42	48	52	56	64	176	461	474	705

『ラジオ年鑑』（昭和8年～18年）および佐藤（2012）をもとに筆者作成

まだそれほど充実していなかったし（山口 2008:227）、ラジオ受信機を自分で保守・管理できるような聴取者も多くはなかったから（島田 2021, 2022）、聴取加入者数は毎年右肩上がりで増加していたにもかかわらず、すぐ加入契約を廃止されるという「廃止率」の高さに放送協会は頭を悩ませていた。

そのような問題を抱えた放送事業だったが、AK 管内で開始された二重放送や満州事変にかんする時局放送などにより人々のラジオに対する関心はどんどん高まり、1932年2月16日、全国の聴取加入者数はついに100万を突破することになる。それは日本における放送事業開始から7年、放送協会発足から6年というタイミングでの達成だった。ようやく悲願を叶えられたことに対する喜びからだろうか（表2）、『ラジオ年鑑昭和8年』には、100万を突破した当日の支部別加入者数の記録が残されている。その詳細をここに記せば、関東支部は439,817、関西支部は318,450、東海支部は109,717、中国支部は36,657、九州支部は44,142、東北支部は30,920、北海道支部は20,557といった具合である（日本放送協会編 1933:70）。

100万突破の記念事業は、そうした困難な道を進む放送協会を支持し続けた「関係各官僚、放送出演者、ラヂオ商工関係者、聴取者等各方面の絶大なる援助に対して何らかの聊か謝意を表すると同時に将来一層の協力を乞ふため」（日本放送協会編 1933:70）に企画されたものだった。そして、この記念事業の一つとして起案されたのが、「大都市の公園其の他全国五十箇所にラヂオ塔を建設し、公衆の聴取便宜の増進を計ると共に事業周知宣伝の一助」（日本放送協会編 1933:71）となるラジオ塔を建設するというプランである。この文面だけ見れば、BK 計画課／企画課が企画した「ラジオと共にある生活」の意義を伝えることを目的にもつ受信拡大の取り組みをそのまま模倣して、ラジオ塔を全国各地に建設していく計画だったように思われる。では、BK 計画課／企画課のアイディアに基づき、ラジオ塔建設に着手することになった AK は、どのようにその計画を進めていったのだろうか。関東甲信越のラジオ塔建設において中心的な役割を果たした AK 総務部企画課の動向を窺い知れる『関東支部彙報』を手がかりにこれを考えていくことにしよう。

表2 1925～1931年度の全支部の許可数と廃止数の推移

支部／年度	1925		1926		1927		1928		1929		1930		1931	
	許可数	廃止数	許可数	廃止数	許可数	廃止数	許可数	廃止数	許可数	廃止数	許可数	廃止数	許可数	廃止数
関東	170,324	7,099	113,239	47,018	60,626	63,316	131,727	76,612	112,614	87,374	125,326	86,315	200,274	89,523
関西	65,668	2,810	40,668	23,945	47,378	23,029	81,777	30,936	85,127	44,516	96,376	44,144	137,888	49,943
東海	28,815	1,846	29,815	10,200	15,403	14,902	18,871	14,611	23,207	13,508	44,790	19,440	54,146	22,629
中国	0	0	0	0	0	0	21,629	2,613	9,594	6,197	8,967	6,203	18,688	6,585
九州	0	0	0	0	0	0	22,897	2,637	9,189	6,418	11,551	5,691	28,554	9,574
東北	0	0	0	0	0	0	20,137	2,181	8,393	4,973	8,369	6,306	12,948	5,451
北海道	0	0	0	0	0	0	16,830	2,946	5,237	4,423	5,718	4,529	13,110	5,071
合計	264,807	11,755	183,722	81,163	123,407	101,247	313,868	132,536	253,361	167,409	301,097	172,628	465,608	188,776
年度末現在数 (全国)	258,507		361,066		390,129		564,603		650,479		778,948		1,055,778	
年度内許可数 (全国)			102,559		29,063		174,474		85,876		128,469		276,830	

『昭和6年度第一次聴取者統計要覧』と『昭和7年度聴取者統計要覧』及び、『昭和8年度～16年度業務統計要覧』と『昭和21年度業務統計要覧』をもとに筆者作成

## 2. 2 ラジオ塔建設に携わり始めるAK 総務部企画課

1932年3月に本部で決定した記念事業の方針に対し、初めてラジオ塔を建設することになったAKでは、総務部企画課が中心になってその話し合いを進めた。1932年9月5日に発行された『関東支部彙報』31号には、その経緯が次のように記録されている。

### 施設

当支部管内にラジオ塔の設置〔企画課〕

本年七月六日開催されたラジオ塔設置打合会議に依り管内にラジオ塔総計六基を建設することとなり、爾後諸般の調査研究を重ねて居たが、この程大體の成案を得たので実施に関する準備を進めて居るが其の大體の状況は左の通りである。

設置場所は東京横浜及長野静岡新潟三放送局並に前橋新設局各所在地の六箇所である、塔の様式は前記建設地当該各市公園課も委嘱し設計は可成設置箇所たる公園の風致に添ふこととした。受信機はAK技術部に於て設計し、既に東京市の分は完成した。尚設置箇所に就ては東京市にありては隅田公園浅草側の広場と決定し既に設計を了へ目下工事中であるが塔の高さ約五米突の優美な様式の塔で、本月末には全部完成実施の運びとなる予定である。其他の各所に於ては各市の当局と交渉中であるが何も本年中には完成の見込みである。(社団法人日本放送協会関東支部 1932a:5)

なお、この話し合いの記録には、AK 管内に設置された新潟支所と長野支所でのラジオ塔建設にかんする動向も併記されている。昭和8年以降の『ラジオ年鑑』や『日本放送協会史』にも、AK 管内のラジオ塔としてその一覧に記載されていることから、新潟支所と長野支所の取り組みについても簡単に触れておきたい。

### 新潟長野両市のラジオ塔設置状況〔新潟支所長野支所〕

ラジオ塔設置に関しては別項の通りであるが新潟市に於ては市土木課にて設置場所を選定中の處白山公園に決定し園内池中中に雅致ある四阿を作り其中に建設することとなり、目下立案中であるが設計完成後新潟支所と協議の上起工する手筈になっている。

又長野市に於ては予て市当局と協議中であつたが設置場所は長野市城山公園噴水塔と長野商品陳列館の中間に設置のことに大體決定し設計及び工事は市に於て引受けることとなっている。(社団法人日本放送協会関東支部 1932a:5)

このとき、実際にラジオ塔が建設されたのは、東京の隅田公園、横浜の野毛山公園、新潟の白山公園の3箇所、



長野の城山公園と静岡の清水公園、そして群馬県前橋市の前橋公園の3箇所は翌1933年に建設された。このように『関東支部彙報』には、AK企画課の担当者と候補地の行政担当者との話し合いが深まっていく様子やラジオ塔建設の過程が克明に記されている。こうして進められたAK管内のラジオ塔建設は、それまでAK企画課が実施してきた「放送局の内容の宣伝に努め」と同時に「受信機の組立取扱の講習会を開催し、学理的の実際講習」（日本放送協会編1939b:103）により聴取者の理解を深めるといった宣伝活動とは比べものにならないほど、人々のラジオ熱を煽ることに役立ったようだ。その喜びを報告する同年11月5日発行の『関東支部彙報』35号には、次のような文言が並ぶ。

#### ラジオ塔によるラジオの大衆化〔企画課〕

東京隅田公園にラジオ塔が建設されて以来同塔によるラジオの利用者が多くなって来た、ラジオ体操の放送では大衆は朝のすがすがしい空気の中で河畔の広場で号令や音楽に合わせて手や足を動かして、清新な気分を養ひ、野球放送にはラジオ塔前の広場一帯は公園遊覧の人と自転車で埋まり壮烈なる戦況に血を沸かすなど益々大衆化して来たことは洵に慶ばしい情景といはねばならぬ。（社団法人日本放送協会関東支部1932b:2）

このように関東支部時代のAK資料に従って、聴取加入100万突破の記念事業の一環でAK管内に建設されたラジオ塔の経緯をたどっていくと、建設予定地の各行政との話し合いは円滑に進み、想像以上に効果をあげた取り組みだったように見える。けれども、ことはそう順調には進まなかったようだ。1890年に創刊した『横浜貿易新聞』（1890-1904）を起源にもつ地方新聞『神奈川新聞』（1942-）の前身『横浜貿易新報』（1906-1940）には、聴取者を増やしたいAKと横浜に放送局が設置されれば市民の文化的向上が期待できると大乗り気の横浜市当局、そして電波行政のすべてを掌握したい逓信省の三者の思惑がぶつかり合いながら野毛山のラジオ塔建設が進められていく様子を見つけることができる。そのように折衝を重ねる三者の姿から透けて見えるのは、放送協会の100万突破記念事業として全国一律に行われたはずのラジオ塔増設のプロセスに宿る放送のローカリティという「場所」の強度である。

### 3. 横浜のラジオ塔

#### 3. 1 「ハマっ子」のラジオ熱を煽る

1932年7月12日発行の『横浜貿易新報』7面上部に位置する記事の「袖見出し」には、読者の目を引く言葉が並ぶ。いわく、「横浜に放送局を設置」して「ラジオ大衆化を計画」していると「JOAKから秘密に提案」があり、その実現に向けて横浜市当局は「会議所等とともに実現促進運動を」行うつもりでいる。この記事の伝えるところによれば、東京からあまりにも近すぎることを理由に逓信省が二の足を踏む横浜放送局の設置に対し、AKは秘密にその計画を漏らし、それを実現するため横浜市に協力を求めてきたのだという。それは横浜市当局としても願ったに叶ったりの申し出だったから、村山昭一郎助役を中心に商工会議所などを巻き込んだ実現促進運動に着手することにしたというのだ。

東京中央放送局では横浜に放送局を設置するの意向があり最近横浜市当局に対して秘密にその計画を漏し計画の実現に助力して貰いたいと言ってきたので市当局でも大乗気になり商工会議所等と協力して実現運動を起すことになった。JOAKとしては横浜に放送局を設置すれば聴取者は極めて簡単な機械で聞くことができるので聴取者の激増を見るといふ見地から既に諸般の計画を立て予算案まで作成して大日本放送協会へ提出してあるまでにすすんでいる。（『横浜貿易新報』1932年7月12日7面リード）

1925年、AKがラジオ本放送をはじめたこの年の8月末、横浜市内で聴取加入を申し込んだ市民は1,633件という少なさだったが、その数は1年後には約4倍の5,815件にまで増加し（百瀬2010:1）<sup>(2)</sup>、「ハマっ子」のラジオに対する関心は初期から高かったことがわかる。だが当時の現住戸数から見れば、その割合は6%に留まるもので

表3 横浜市の年度別聴取加入現在数と  
100世帯当りの加入割合

年度	年度末聴取加入 現在数	100世帯当
1928	11,168	
1929	12,102	
1930	14,225	10.5
1931	20,083	14.8
1932	28,032	20.7
1933	34,560	25.4
1934	42,906	31.6
1935	53,160	35.8
1936	64,014	42.2
1937	79,614	52.5
1938	92,879	56.8
1939	112,645	63.8
1940	126,268	59.4
1941	137,413	64.6
1943	146,267	63.0
1944	147,407	69.3
1945	56,202	26.4
1946	75,576	49.1

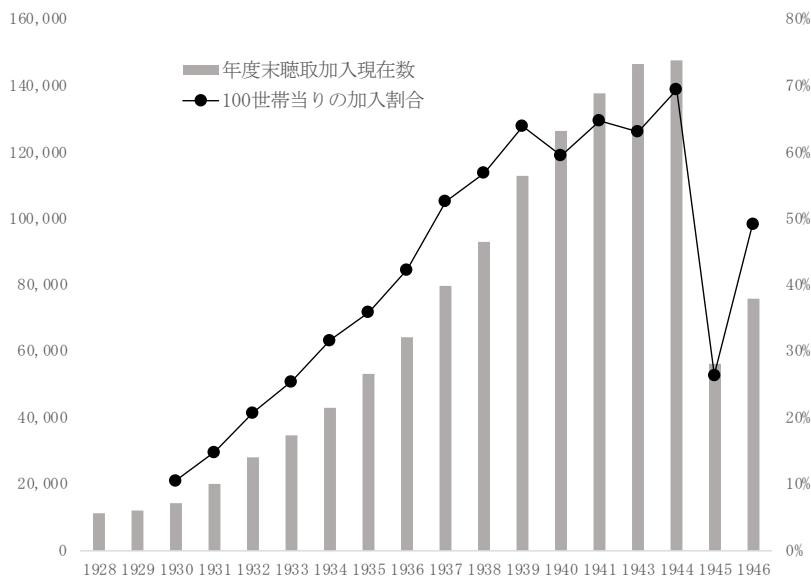


図3 横浜市の年度別聴取加入数と100世帯当りの割合

『昭和6年度第一次聴取者統計要覧』と『昭和7年度聴取者統計要覧』、及び、『昭和8年度～16年度業務統計要覧』と『昭和21年度業務統計要覧』、第31回～33回『横浜統計書』をもとに筆者作成

(百瀬 2010:1), 聴取加入を申し込んでいない市民の方が大多数だった(表3, 図3)。そのように市内全体の聴取加入の割合は決して高くはなかったが, 1年で聴取加入者数が自然に倍増していることを思えば, 横浜で放送事業の宣伝を実施する意義は十分ある。なお, AKが1925年から1926年の1年間に横浜で宣伝事業として実施した催し物は, 1925年4月24日に横浜商工会議所で行なったラジオ講演と1926年4月25日に横浜高等工業学校で行なった講演と音楽会の二度だけだ(越野 1928:199-201)。横浜は, AK総務部企画課が注力せずとも聴取加入者数が自然に増加する, 新しいメディアに好意的な視線を向ける地域だったのである。

けれども, 電波行政を統制する通信省は難色を示し続け, 横浜放送局の設置はなかなか承認されない。そんな状況を打破したいAKは, 新たな提案を横浜市当局に持ちかける。それが, 横浜公園にラジオ塔を建設するという計画である。1932年8月5日発行の『横浜貿易新報』7面には, 「横浜公園へラジオ塔建設 放送局の申出に市当局も大乗気」という見出しで, 横浜の放送局設置にかんする続報が掲載されている。

横浜市内へ放送局が設置すべく市の当局に対して応援方の諒解を求めている中央放送局では更に市民大衆の為に横浜公園へラジオ塔を建設したいとこの程村山助役に交渉を試みた。そこで大喜びの助役は土木局の井本囑託と巨細な折衝を行はせているが市当局としては公園に対する施設の分散主義をとっている関係から之を「野毛山公園にして呉れまいか」と申出た。然し放送局としては人出の少い野毛山よりも横浜公園の児童遊戯場あたりが一番いいとあってるので話は結局横浜公園に落ちつくらしいが, そのラジオ塔は公園に調和した設計による十五、六尺のコンクリート建で之に優秀な機械を備え付けやうといふ方針のものである。完成後は市に寄附するといふ条件だとあう。(『横浜貿易新報』1932年8月5日本文)

『横浜貿易新報』が, AKが横浜市当局に対しラジオ塔建設にかんする提案を行なったことを報じた時期と, 1932年7月6日に行われたというAK内におけるラジオ塔設置にかんする打ち合わせとの動きは合致する。そして, 同年8月27日付の同紙の3面では, 横浜のラジオ塔建設に向けて場所の選定が終了し, いよいよその建設に着工す

ることが報じられている。

ラヂオ塔建設 敷地位置は野毛山か

中央放送局が横浜市内に建設しようといふラヂオ塔は位置の選定と環境に相応しい施設方の設計方の依頼を受けた市の土木局で目下敷地位置の選定を設計中であるが敷地に関する土木局の意向は既報の如く野毛山公園入口最寄りの園内を適当として居り夫れと回答すれば放送局は市の設計によって直に着手する筈であるといふが略完成した設計では高さ十六尺、基石八尺四方鉄筋コンクリート花崗石張り燈籠形に建設される事になってゐる。

こうして横浜のラジオ塔は、1926年に開放された野毛山公園に建設されることとなり、「ハマっ子」のラジオ熱を大いに煽るモノとして人々の前にあらわれることになった。

### 3. 2 「関外」に建設されたラジオ塔

1859年、開港地が完成し、横浜は神戸と並ぶ国際的な貿易港としてその役割を担い始めることになる。図4「御開港横浜正景」が示すように、海から見て左側にある山手側（現在のマリンタワーや山下公園を擁する山下町周辺）は外国人居留地、右側にある本牧側（現在の JR 関内駅から横浜税関や神奈川県警本部などがある地区）は日本人商人たちの拠点とされた（中村 2020[2017]:67）。横浜港にやってきた外国籍の商人は、日本人商人が提供する国産商品のなかでも、特に生糸に目を輝かせ、次々と輸出するようになった。現在、国道16号線になっている神奈川・東京・埼玉・千葉の一都三県を結ぶ幹線道路の横浜から八王子までの区間は、遣水商人が甲州（山梨県）や信州（長野県）の養蚕農家から引き取った大量の生糸を横浜港へ運び入れた道の名残で、かつては「浜街道」や「絹の道」と呼ばれた（丸山 2018:31-32）。

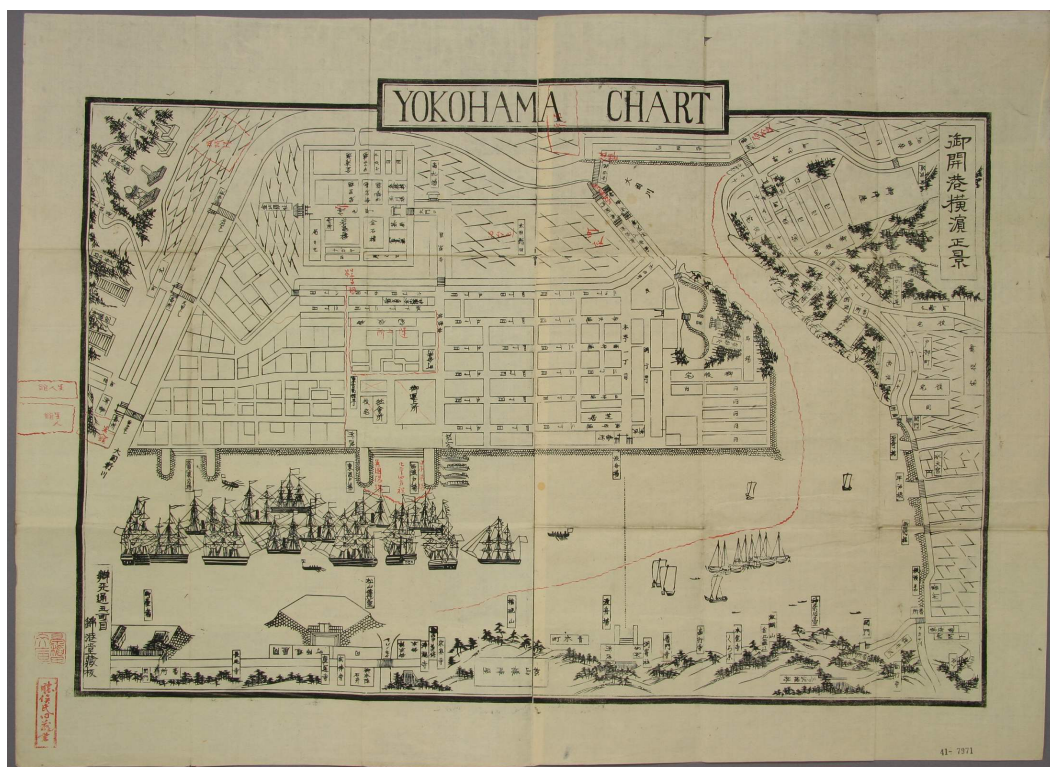


図4 『御開港横浜正景』（早稲田大学図書館古典籍データベースより 2022年1月30日ダウンロード）

このように生糸の輸出で外貨を獲得し、国際交流も盛んに行われた横浜港において、吉田橋に設置された関門は国際的にも地政学的にも重要な意味をもつことになる。それが、外国人居留地を含む開港地と日本人居住区を結ぶ吉田橋を境に「内」と「外」を厳密に区分する理解の仕方である。すなわち、吉田橋を挟んで「開港地を関門の中」という意味で「関内」、その反対の伊勢佐木町方面を「関外」と呼ぶ（中村 2020[2017]:67）態度だ。いま、このように「関内」と「関外」を厳密に区分して生活する市民はほとんどない。実際、「ハマっ子」の筆者も、横浜スタジアムや横浜中央 YMCA、放送ライブラリーやNHK 横浜支局内の番組公開ライブラリーを利用する際に JR 関内駅で下車するから「関内」という呼称は用いるが、「関外」という呼び方は横浜市史を調査するまで耳にしたことはなかった。だが、ラジオ塔を建設するにあたり「関内」側にある横浜公園を希望する AK と「関外」側にある野毛山公園を推す横浜市というように、新しいメディアを受け入れる場所の選定にこうした土地の記憶が関係していた可能性は高い。これについては別途調査が必要だが、1932 年 11 月 20 日、AK 企画課と横浜市当局、そして逓信省の三者の様々な思惑が絡み合いながら野毛山公園に建設されたラジオ塔はいよいよ除幕式を迎えることになる。

1932 年 11 月 19 日付の『横浜貿易新報』7 面には、「野毛山の放送塔あす愈々除幕」という見出しで、ラジオ塔完成の喜びが次のように伝えられている（図 5）。

横浜新名物の一つとして野毛山公園に竣工したラヂオ放送塔はいよいよ明日日から公園を訪れる市民達を喜ばせてくれる一には午後零時半から盛大な除幕式が行われ寄付者の東京中央放送局や横浜市役所の関係者が参列、大西市長も令嬢をつれて列席し型の如く式が進んで令嬢の手により除幕されるそれから市長がスイッチを入れる一をここで放送が開始される。

◇ ◇

恰度その頃（一時五十分）には放送局のスタジオから横浜の関内、関外、磯子三見番の芸妓連が出てラヂオに合はせて踊りをおどるといふ趣向になってゐる。放送塔には多数の市民が見にいつて賑わふであろうが、亦市内各所でも横浜の唄の放送なので到る所ラヂオは相当の人だかりを見るであろう。（写真は放送塔）（『横浜貿易新報』1932 年 11 月 19 日本文）



図 5 『横浜貿易新報』「野毛山の放送塔あす愈々除幕」

そして、休刊日の翌日曜日を空けて、同月 21 日付の同紙には、除幕式当日の様子が次のように報じられた。

JOAK が横浜市へプレゼントしたラヂオ塔の除幕式は秋晴の昨廿日午後零時三十分から紺碧のヨコハマ港を一時に望む野毛山公園の東面チルドレン・グラウンドで寄附者の東京中央放送局や横浜市役所の関係者、ラヂオ業者等列席の上、一発の花火を合図に挙行された。（中略）中央放送局総務部長吉村外雄氏の挨拶あり同企画課長苅米地貢氏の手から村山助役へ寄附目録が贈呈され村山助役の喜びの挨拶あつてのち来賓を代表して市議森田伊助氏の祝辞あつて文化の進展に貢献する JOAK 贈る處の意義深きラヂオ塔の除幕式は終了した（『横浜貿易新報』1932 年 11 月 21 日本文）

なお、この時に AK から横浜市に贈呈されたという「寄附目録」は見つかっていない<sup>③</sup>。人見佐知子は、1930 年に BK 主導で建設された天王寺公園のラヂオ塔寄贈にかんする「ラヂオ塔寄附収受ノ件」という資料を、大阪市立公文書館が保管する簿冊「寄附関係書類綴」（配架番号 4551）において確認し、この時のラヂオ塔建設は各種費用を BK が負う形で進められていたことを指摘している（人見 2020）。各放送局とラヂオ塔建設予定地の行政が、どのような手続きでラヂオ塔建設を進めたのか検証するためにも、寄附目録の確認は重要だろう。調査を続ける。

#### 4. 支那事変と「一戸一受信機」キャンペーン

##### 4. 1 ラヂオ受信機の家普及という国策

放送協会にとって、放送事業を成り立たせるために欠かせないのは、ラヂオ受信を許可した聴取加入者の存在であり、そうした聴取者の普及・開発によりその数を増やし続ける点にあることは『日本放送史』で述べられている通りだ。けれども、ラヂオ放送の理念は、こうした経営的な面を充足させるだけではなく、国民の文化水準を向上させるという公共的な使命も負っている。そのような理解に基づき、支那事変以降に協会内外で提唱されはじめるのが、「一戸一受信機」（日本放送協会放送史編修室 1965:306）というキャッチフレーズのもと各家庭にラヂオ受信機を必ず一台普及させることの必要性である。

1937 年 7 月 7 日に発生した盧溝橋事件を発端とする支那事変以降、放送協会の番組編成や事業方針には戦時色が加わりはじめた。それと並行して、政府の放送政策が放送内容や事業運営にも影響し始めると、ラヂオは「国民に重要放送を“必聴”させるための」メディアへ位置づけ直され、放送協会はそれに必要な「各種施設」（日本放送協会放送史編修室 1965:324）の充実を求められるようになる。こうした政府による放送事業への指導・統制に対し、放送協会がその対策の一環として 1938 年～39 年頃に注力するようになるのが「一戸一受信機」キャンペーンだ。そして、そのキャンペーンの延長線上で全国に増設されたのがラヂオ塔だったのである。表 1 で示すように、それまでラヂオ塔建設の主な候補地とされてきた「神社・寺院・役場・市場・郵便局」の他に、1938 年からは「駅・渡船場など」も新たな建設候補地に加えられ、ラヂオ塔は「警報そのほかの伝達放送に一役を買う」（日本放送協会放送史編修室 1965:481-482）モノとして人々の前に現れ始めることになる。実際、神奈川県にはこの時期、野毛山のラヂオ塔に加えて、鎌倉市の鶴岡八幡宮に一基、横浜駅、大船駅、鎌倉駅、横須賀駅、藤沢駅、茅ヶ崎駅、平塚駅、国府津駅、小田原駅といった鉄道管内に合わせて 9 基のラヂオ塔が建設されている。鉄道管内のラヂオ塔にかんする資料はまだ見つかっていないが、乗降客数の多い駅が選ばれたことは間違いない。また、1938 年 2 月以降、放送協会は「山間辺地のラジオのない村 67 か村に対し、交流式または電池式受信機を寄贈したが、これもラヂオ塔と同じ趣旨にもとづくもの」（日本放送協会放送史編修室 1965:482）と見なされ行われた事業だった。

##### 4. 2 ラヂオ塔の寄付事業

こうしてラヂオ塔は、1938 年から 1940 年にかけて一気に日本全国に増設された。このようにラヂオ塔を寄付する事業は全国一律で行われたが、この頃の様子を窺い知る資料として東京都公文書館に保存されている「寄附受領の件（品川聖蹟公園ラヂオ塔用受信機 1 個）」および「寄附受領の件（新井薬師公園設置用ラヂオ塔用受信機高声機）」、「寄附受領の件（日比谷公園設置用ラヂオ塔及受信機 1 台）」（請求番号 322.G1.02）と「寄附受領の件（ラヂオ塔ラヂオ塔用受信機高声機）〔日比谷公園〕《財団法人日本放送協会会長小森七郎》」（請求番号 322.B1.06）の 4



つがある。この中で最も早い時期に寄附されたのが品川聖蹟公園のものであることから、この資料を通して、どのようにラジオ塔の増設と寄付事業が進められたのか見ていくことにしたい。

全8ページで構成される「寄附受領の件（品川聖蹟公園ラジオ塔用受信機1個）」には、1938年12月21日付に放送協会会長の小森七郎から東京市長の小橋一太宛にて提出された総第7732号が綴じ込まれている。そこでは、品川聖蹟公園に設置するラジオ塔寄付の申し出が、放送協会から行われたことを確認できる。寄付の内容としては、「ラジオ塔用受信機」が「壹臺」と「高聲器」が「壹個」で、品川聖蹟公園のラジオ塔設備用として放送協会から東京市に対して寄付するので、受け取ってほしいという文面がこれに続く。そして、このラジオ塔内に設置する予定の受信機が故障した場合は、その修理を地元町内会で対処してほしいことが合わせて記されている。

この寄付申し出に対し、どのようなプロセスで公文書が作成されたのか定かではないが、昭和13年第8319号には、1939年1月10日に提案が行われ、同月16日に裁決され、そして同月19日に施行されたことが記されている。そして、その隣の欄には、市長、助役、保健局長、保健局公園課長、保健局庶務課長、公園掛長、計畫掛長、工営掛長、事務掛長、そして庶務掛長らの名前が押印されており、これら人々の決済印をもってラジオ塔寄付の手続きは完了したということのようだ。なお、寄付された受信機やスピーカーの評価額は「貳百五拾圓也」と記されており、日本放送協会が、決して安価な機材を寄付していたわけではなかったことがわかる。これに対して東京市は、ラジオ塔を有難く受領して、公報に掲載したうえで感謝状を贈呈するという事を公文書に残している。

この公文書からは、放送協会がどのようにラジオ塔増設の場所を選んでいたのかということや、場所選定やラジオ塔の意匠をどのように東京市と話し合っていたのかなどのプロセスは見えてこない。けれども、同年2月に新井薬師公園に対して、そして翌1939年4月に日比谷公園に対して新規のラジオ塔が次々と寄付・受領・設置されていることを鑑みると、放送協会と地方自治体は寄付・受領の関係を築くことを通して、ラジオから流れる「重要放送」を国民に「必聴」させる環境を急速に整えていったことがわかる。こうした政府の放送政策に沿った放送協会の対応とそれに加担する地方自治体の態度は新たな組織団体にまで波及し、BKが聴取者加入廃止の抑制を目的に考案した「常設受信拡大施設」のラジオ塔は、日本政府による植民地政策とも絡まり合いながら「重要放送」を「必聴」させるモノとして東アジアへ進出していくことになる。

## 5. おわりに

聴取加入者数100万突破の記念事業に組み込まれ、全国一律に建設されたラジオ塔の一基である野毛山のそれが、想像以上に、「場所」の固有性と密接な関係を築いたモノであったことを見た。さらにその後の1938年～1940年頃のラジオ塔建設の動きを見ていくと、「一戸一受信機」キャンペーンに組み込まれ全国各地に増設されたことが明らかになった。そこでは建設された理由や由来が国家政策に絡め取られたことで「非-場所」なモノへと変容していく過程も少しずつ見えてきた。このように人類学者のM.オジェ（1994=2002）が唱えた「場所」と「非-場所」の概念からラジオ塔の意味変容を捉えようとするとき、見えなくなるのはラジオ塔に期待し、その周りに集まった人々の表情である。

放送協会の資料では、多くの人がラジオ塔の周りに集まったことやその建設がラジオの大衆化に貢献したという記録をいくつも見つけることができる。けれども、それら資料は、なぜラジオ塔がラジオ受信機の普及に有効だと判断され全国的に増設されるに至ったのかという経緯や、聴取者が自らの生活の中でラジオ塔をいかに受容・消費していたのかという疑問には応えてはくれない。旧稿でも残された課題として挙げた後者の問題は、資料の限界から、なお未解決のままである。

この問題を解く糸口として、台湾・沖縄・インドネシア・タイに建設されたラジオ塔について検討した井川充雄（2021）や三島わかな（2014）、村上聖一（2021a, 2021b）、そして沼田尚道（2021）の研究は大いに参考になる。こうした世界に広がっていくラジオ塔の系譜にも目を配ることで、ラジオが人々の生活に編入されていく過程は、より鮮やかに描くことができるはずだ。別稿を期したい。

## 注

- (1)『横浜貿易新報』の報道に従えば、野毛山のラジオ塔建塔日は、除幕式の行われた1932年11月20日である。本稿では、1932年11月19日および1932年11月21日付の『横浜貿易新報』を一次資料とし、案内板が記す建塔日の1日後を建塔日とする。
- (2) 社団法人東京放送局の解散当日である1925年8月20日の横浜市の聴取者数を、『東京放送局沿革史』は、有料と無料を合わせて6,350だったと記録している(越野 1928:196)。
- (3) 市政が施行された明治22(1889)年から昭和25(1950)年までの実態を把握するために必要な記録文書は、横浜市にはほとんど残っていない。その理由を高木邦雄は「市政の記録である行政文書が、このようにわずかしかなかった原因として、関東大震災(大正十二年)及び第二次世界大戦によってほとんど消失したと考えられる」ことと、「本市の庁舎(特に本庁舎)がたびたび移転(表二参照)しており、移転のたびに当然保存されてしかるべき文書のうちかなりのものが廃棄されてしまったことも一つの原因ではないかと思われる」(高木 1978:57)と指摘する。なお、横浜市の本庁舎は2020年に再び移転した。

## 参考文献

- 人見佐知子, 2020, 「天王寺公園のラジオ塔」『民俗文化』32, 49-64.
- 井川充雄, 2021, 「台湾におけるラジオ塔—日本統治下の台湾におけるラジオの共同聴取」『応用社会学研究』63, 17-26.
- Marc, A., 1994, *Pour une anthropologie des mondes contemporains*, Paris, Éditions Aubier. (=2002, 森谷工訳『同時代世界の人類学』藤原書店.)
- 丸山友美, 2018, 「「場所」と「非-場所」—二つのテレビ番組が映した道と街、そして人」塚田修一・西田善行編『国道16号線スタディー—二〇〇〇年代の郊外とロードサイドを読む』青弓社, 23-42.
- , 2021, 「関西に残るメディア遺構—JOBKの建設したラジオ塔」『福山大学人間文化学部紀要』21, 13-25.
- 三島わかな, 2014, 「戦前期沖縄でのラジオ放送—受信・聴取・発信をめぐる」『沖縄県立芸術大学紀要』22, 1-17.
- 村上聖一, 2021a, 「「南方放送史」再考①—大東亜共栄圏構想と放送体制の整備」『放送研究と調査』71(3), 40-57.
- , 2021b, 「「南方放送史」再考②—現地住民向け放送の実態—蘭印を例に」『放送研究と調査』72(4), 70-87.
- 百瀬敏夫, 2010, 「昭和初期のラジオに関する一、二」横浜市史資料室編『市史通信』8, 1-4.
- 中村高寛, 2020[2017], 『ヨコハマメリー—白塗りの老娼はどこへいったのか』河出書房新社.
- 日本放送協会編, 1931, 『ラヂオ年鑑 昭和6年』日本放送出版協会.
- , 1932, 『ラヂオ年鑑 昭和7年』日本放送出版協会.
- , 1933, 『ラヂオ年鑑 昭和8年』日本放送出版協会.
- , 1934, 『ラヂオ年鑑 昭和9年』日本放送出版協会.
- , 1935, 『ラヂオ年鑑 昭和10年』日本放送出版協会.
- , 1936, 『ラヂオ年鑑 昭和11年』日本放送出版協会.
- , 1937, 『ラヂオ年鑑 昭和12年』日本放送出版協会.
- , 1938, 『ラヂオ年鑑 昭和13年』日本放送出版協会.
- , 1939a, 『ラヂオ年鑑 昭和14年』日本放送出版協会.
- , 1939b, 『日本放送協会史』日本放送出版協会.
- , 1940, 『ラヂオ年鑑 昭和15年』日本放送出版協会.
- , 1941, 『ラヂオ年鑑 昭和16年』日本放送出版協会.
- 日本放送協会放送史編修室, 1965, 『日本放送史・上』日本放送出版協会.
- 沼田尚道, 2021, 「昭和10年代日本の海外放送とタイ・バンコクーラジオ放送聴取普及、ラジオ塔とラジオ体操が担ったこと」『新世紀人文学論究』4, 339-364.

- 佐藤紘司, 2012, 「学芸員ノート 「ラジオ塔」についての考察」『NHK 放送博物館だより』58, 19-25.
- 社団法人日本放送協会, 1932, 『昭和6年度第一次聴取者統計要覧』日本放送協会事業部.
- , 1933, 『昭和7年度聴取者統計要覧』日本放送協会事業部.
- , 1934, 『昭和8年度業務統計要覧』日本放送協会.
- , 1935, 『昭和9年度業務統計要覧』日本放送協会.
- , 1936, 『昭和10年度業務統計要覧』日本放送協会.
- , 1937, 『昭和11年度業務統計要覧』日本放送協会.
- , 1938, 『昭和12年度業務統計要覧』日本放送協会.
- , 1939, 『昭和13年度業務統計要覧』日本放送協会.
- , 1940, 『昭和14年度業務統計要覧』日本放送協会.
- , 1941, 『昭和15年度業務統計要覧』日本放送協会.
- , 1943, 『昭和16年度業務統計要覧』日本放送協会.
- , 1948, 『昭和21年度業務統計要覧』日本放送協会.
- 社団法人日本放送協会関東支部, 1932a, 『関東支部彙報』31, (非公刊).
- , 1932b, 『関東支部彙報』35, (非公刊).
- 島田匠子, 2021, 「放送初期のラジオ受信相談業務の実態—大阪中央放送局「特殊サービス」資料から①」『放送研究と調査』71(11), 86-87.
- , 2022, 「戦前のラジオ受信機に関する啓発活動—大阪中央放送局「特殊サービス」資料から②」『放送研究と調査』72(1), 80-81.
- 高木邦雄, 1978, 「行政研究 横浜市の文書保管管理について—いくつかの問題点と改善の方向」『調査季報』58, 56-68.
- 東京放送局沿革史編纂委員代表越野宗太郎, 1928, 『東京放送局沿革史』(非売品).
- 山口誠, 2008, 「放送とオーディエンスの関係を再考する—新たな放送モデルと公共性へのメディア史的試論」『放送メディア研究』5, 221-249.
- 『横浜貿易新報』「横浜に放送局を設置—ラジオ大衆化を計画」(1932年7月12日, 7面)
- 「横浜公園へ—ラジオ塔建設」(1932年8月5日, 7面)
- 「ラジオ塔建設—敷地位置は野毛山か」(1932年8月27日, 3面)
- 「野毛山の放送塔あす愈々除幕」(1932年11月19日, 7面)
- 「早慶戦と濱自慢に—ラジオ塔初見参」(1932年11月21日, 5面)
- 横浜市役所, 1938, 「ラジオ聴取加入者」『第31回横浜市統計書昭和11年』横浜市役所, 106.
- , 1939, 「ラジオ聴取加入者」『第32回横浜市統計書昭和12年』横浜市役所, 118.
- , 1940, 「ラジオ聴取加入者」『第33回横浜市統計書昭和13年』横浜市役所, 120.

## 付記

本稿は、2020年度放送文化基金助成（人文社会・文化）及びJSPS 科研費 20K22157 の助成を受けた研究成果の一部である。

## Media Remains in Kanto Area: Radio Pagoda built by JOAK

Tomomi MARUYAMA

This paper examines the radio pagodas erected by the Kanto Branch (JOAK) of Nihon-Hoso-Kyokai (NHK, Japan Broadcasting Corporation) after 1932 from three points. The first is to review the activities of the Planning Division of the General Affairs Department of JOAK in commemorating the one millionth subscription. The second is to observe the radio pagoda built in Nogeyama Park in Yokohama. The third is to examine the radio pagoda built in Japan and abroad as advertising "towers" for the "One house, one receiver" campaign. Through the above work, this paper reveals the process by which radio pagodas were transformed from objects that had a close relationship with the specificity of "place" to "non-place" objects whose reasons and origins were entangled in national policies.

【Keywords: Radio Pagoda, Media Remains, JOAK, Production Studies】